



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年6月24日

上場会社名 新田ゼラチン株式会社
 コード番号 4977 URL <http://www.nitta-gelatin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾形 浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 長岡 令文
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年7月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 072-949-5381

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	34,543	5.3	1,690	88.2	1,798	117.1	694	
2019年3月期	36,464	3.5	898	17.9	828	15.4	989	

(注) 包括利益 2020年3月期 60百万円 (87.7%) 2019年3月期 495百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	37.79		4.4	5.0	4.9
2019年3月期	53.85		6.3	2.2	2.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 155百万円 2019年3月期 132百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	33,551	17,461	46.7	852.71
2019年3月期	37,715	17,708	42.0	862.29

(参考) 自己資本 2020年3月期 15,667百万円 2019年3月期 15,843百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,969	889	1,739	1,381
2019年3月期	2,232	708	1,009	2,051

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		6.00		10.00	16.00	293	29.7	1.9
2020年3月期		6.00		6.00	12.00	220	31.8	1.4
2021年3月期(予想)		6.00		6.00	12.00		27.1	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	16.8	600	29.1	600	38.8	500	23.6	27.66
通期	31,500	8.8	1,300	23.1	1,200	33.3	800		44.26

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 2 社 (社名) ニッタケーシングズInc.、
Package Hongkong Limited

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3.連結財務諸表及び主な注記(6)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	18,373,974 株	2019年3月期	18,373,974 株
期末自己株式数	2020年3月期	167 株	2019年3月期	163 株
期中平均株式数	2020年3月期	18,373,810 株	2019年3月期	18,373,812 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	22,240	0.3	851	169.1	1,168	17.1	62	93.8
2019年3月期	22,311	3.9	316	63.4	997	4.0	1,005	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	3.41	
2019年3月期	54.72	

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	24,847		13,098		52.7		712.87	
2019年3月期	26,597		13,682		51.4		744.65	

(参考) 自己資本 2020年3月期 13,098百万円 2019年3月期 13,682百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、2020年7月10日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 追加情報	13
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(未適用の会計基準等)	14
(表示方法の変更)	15
(企業結合等関係)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、緩やかな回復基調にありましたが、2020年の年初から新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により景気は急速な悪化傾向となりました。日本経済においても、世界経済の悪化に加え、新型コロナウイルス感染症拡大防止策により社会・経済活動は停滞し先行きは極めて厳しい状況となりました。

この様な状況のもと、2021年3月期を最終年とする中期経営計画における当社グループの経営方針は次のとおりです。

1. フードソリューション、ヘルスサポート、バイオメディカルの3つをコア領域とする。
2. 日本、アジア、北米の生産・供給体制を自由貿易時代に対応すべくグローバルで最適化する。
3. 選択と集中を進め、高付加価値製品・サービスを創造し、より高収益な企業体質に変革する。

この経営方針のもと、3つのコア領域での高付加価値製品の開発と新製品の拡販活動、新市場開拓に積極的に取り組み、その一環としてスポーツニュートリション市場向けの新製品PRを目的に各種ランニングイベントへの協賛と製品頒布や、シンポジウム開催等によるコラーゲンペプチドの機能性啓蒙活動に注力しました。当社グループの各製造拠点においては、生産性向上やコストダウンに努めました。

また、選択と集中の方針のもと、2019年12月に特定子会社であったニッタケーシングズInc. 及びニッタケーシングズ（カナダ）Inc. の全株式を譲渡した事に伴い、連結の範囲から除外しました。

以上の結果、売上高は34,543百万円（前年同期比5.3%減少）となりましたが、価格改定及び生産性向上やコストダウン等により営業利益は1,690百万円（前年同期比88.2%増加）、経常利益は持分法による投資利益等の増加により1,798百万円（前年同期比117.1%増加）となりました。一方、株式譲渡に伴う関係会社株式売却損2,788百万円等を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は694百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益989百万円）となりました。

当社グループは、コラーゲン事業の単一セグメントではありますが、販売区分別の概況は次のとおりです。

(フードソリューション)

日本では、顧客の新製品発売等によりグミキャンディー市場が引き続き堅調に推移し、製菓用途の売上高が増加しました。コンビニエンスストア向け総菜用途は、単身世帯の増加等を背景に中食需要が堅調であったことに加え、拡販により売上高は増加しました。また業務用市場向けは、新製品発売と拡販活動が成果に結びつき売上高が増加しました。

海外では、北米地域においてグミキャンディー、ゼリー菓子市場等への売上高が増加した一方、コラーゲンケーシングは、連結の範囲から除外したことにより売上高が減少しました。

その結果、フードソリューション全体の売上高は14,394百万円（前年同期比12.6%減少）となりました。

(ヘルスサポート)

日本では、美容サプリメント用途において主要顧客の需要が堅調に推移し、価格改定も行った結果、コラーゲンペプチド製品の売上高は増加しました。一方でインバウンド需要減少等の影響をうけて、カプセル用途向けの売上高は減少しました。

海外では、北米地域において健康、美容用途でのコラーゲンペプチド市場の拡大に伴う売上高の増加に加え、健康食品用カプセル用途も堅調に推移したこともあり、売上高が増加しました。アジア地域では、コラーゲンペプチド市場への積極的な拡販、インドにおける医薬用・健康食品用のカプセル需要及び、健康食品用のコラーゲンペプチド需要の堅調な推移により、売上高が増加しました。

その結果、ヘルスサポート全体の売上高は14,270百万円（前年同期比6.4%増加）となりました。

(スペシャリティーズ)

接着剤の売渡価格変更と衛生材料用の販売減少が影響し、全体の売上高は5,879百万円（前年同期比10.8%減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の増減状況は、主にニッタケーシングズInc.及びニッタケーシングズ(カナダ)Inc.を連結の範囲から除外したことによる影響が含まれております。

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末比4,164百万円減少の33,551百万円となりました。主な要因は、現金及び預金677百万円、受取手形及び売掛金911百万円、建物及び構築物434百万円、機械装置及び運搬具1,869百万円及び投資有価証券376百万円が減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末比3,916百万円減少の16,090百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金1,177百万円、短期借入金812百万円、長期借入金775百万円及び退職給付に係る負債1,084百万円が減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末比247百万円減少の17,461百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る調整累計額1,726百万円が増加した一方で、利益剰余金988百万円、その他有価証券評価差額金354百万円及び為替換算調整勘定521百万円が減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は46.7%（前連結会計年度末42.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末比670百万円減少の1,381百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は1,969百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失943百万円、減価償却費1,448百万円、たな卸資産の増加額627百万円、仕入債務の減少額633百万円及び関係会社株式売却損益2,782百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は889百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出900百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は1,739百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少額667百万円、長期借入れによる収入1,200百万円、長期借入金の返済による支出1,990百万円及び配当金の支払額293百万円によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率 (%)	39.8	38.9	40.7	42.0	46.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	35.9	34.3	39.3	33.4	32.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	4.4	5.9	7.2	4.3	4.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	7.6	8.1	6.0	9.2	10.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

(2021年3月期業績の見通し)

世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の終息が見通せない状況にあり、我々は新型コロナウイルスとの共存を目指す「新しい生活様式」への適応が求められています。

このような状況下、当社グループでは、お客様の「新しい生活様式」にお応えする製品・サービスを提供するため、これからもコラーゲンというユニークな素材の可能性を追求していきます。また、研究の成果を活かした製品づくりにより、ビジョンに掲げる「いつまでも元気で若々しくありたい」というお客様の願いに貢献してまいります。

今後の当社グループの業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症がおよぼす影響を合理的に算出することは困難ですが、健康促進をサポートするカプセル用ゼラチンやコラーゲンペプチドは国内外とも堅調に推移すると予想される一方、外出自粛要請や観光目的での移動制限継続により、ホテル・レストランなど業務用商材は大きな影響を受ける可能性があります。このような状況におきましても、原料調達先の多様化や生産コストダウンに努め、引き続き安定供給に取り組んでまいります。

設備投資は、日本では品質向上や業務効率化関連及び研究開発用機器、海外では生産性向上設備及び環境保全対応のための投資を行います。

次期の連結業績見通し

	2021年3月期連結業績見通し	当 期 比
売 上 高	31,500百万円	8.8%減
営 業 利 益	1,300百万円	23.1%減
経 常 利 益	1,200百万円	33.3%減
親会社株主に帰属する当期純利益	800百万円	—

(新型コロナウイルス感染症に係るリスク)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、取引先の皆様や従業員の安全確保を最優先とし、所謂三密を回避する為、テレワークやフレックス勤務体制の整備及びWeb会議の積極的な活用に取り組んでおります。しかしながら、原料調達事情の悪化や従業員感染による生産体制への影響、また、海外事業拠点における経済活動の制限など、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、当社経営方針及び国内外の諸情勢を考慮の上、国内同業他社の I F R S (国際財務報告基準)の適用動向等も踏まえ、 I F R S (国際財務報告基準)の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,092	1,414
受取手形及び売掛金	8,589	7,677
商品及び製品	5,884	5,674
仕掛品	1,350	1,284
原材料及び貯蔵品	2,911	2,786
その他	558	499
貸倒引当金	△9	△15
流動資産合計	21,378	19,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,660	8,943
減価償却累計額	△6,871	△5,589
建物及び構築物(純額)	3,788	3,354
機械装置及び運搬具	17,514	13,327
減価償却累計額	△12,865	△10,547
機械装置及び運搬具(純額)	4,648	2,779
土地	2,166	2,111
リース資産	948	1,003
減価償却累計額	△453	△443
リース資産(純額)	494	559
建設仮勘定	184	119
その他	1,383	1,399
減価償却累計額	△1,115	△1,141
その他(純額)	268	258
有形固定資産合計	11,551	9,183
無形固定資産		
のれん	353	300
その他	231	220
無形固定資産合計	585	521
投資その他の資産		
投資有価証券	3,260	2,883
長期貸付金	138	101
繰延税金資産	152	762
退職給付に係る資産	572	531
その他	270	352
貸倒引当金	△193	△105
投資その他の資産合計	4,200	4,524
固定資産合計	16,337	14,229
資産合計	37,715	33,551

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,794	3,617
短期借入金	2,657	1,844
1年内返済予定の長期借入金	2,386	2,358
リース債務	196	199
未払金	1,614	1,697
未払法人税等	237	107
賞与引当金	205	219
その他	468	628
流動負債合計	12,559	10,672
固定負債		
長期借入金	4,000	3,225
リース債務	343	415
繰延税金負債	371	129
退職給付に係る負債	2,731	1,647
固定負債合計	7,447	5,417
負債合計	20,007	16,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,144	3,144
資本剰余金	2,966	2,966
利益剰余金	10,155	9,166
自己株式	△0	△0
株主資本合計	16,266	15,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,274	920
繰延ヘッジ損益	△8	△47
為替換算調整勘定	174	△346
退職給付に係る調整累計額	△1,863	△137
その他の包括利益累計額合計	△423	389
非支配株主持分	1,865	1,793
純資産合計	17,708	17,461
負債純資産合計	37,715	33,551

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	36,464	34,543
売上原価	29,079	27,244
売上総利益	7,384	7,299
販売費及び一般管理費	6,486	5,608
営業利益	898	1,690
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	39	43
受取賃貸料	47	42
業務受託料	32	53
為替差益	119	—
持分法による投資利益	—	155
その他	69	40
営業外収益合計	317	341
営業外費用		
支払利息	236	187
為替差損	—	9
持分法による投資損失	132	—
支払手数料	9	26
その他	9	10
営業外費用合計	387	233
経常利益	828	1,798
特別利益		
固定資産売却益	81	17
貸倒引当金戻入額	—	29
関係会社株式売却益	—	6
補助金収入	147	—
事業分離における移転利益	655	—
持分変動利益	416	—
特別利益合計	1,301	53
特別損失		
貸倒引当金繰入額	127	—
固定資産売却損	3	1
固定資産除却損	171	5
固定資産圧縮損	147	—
関係会社株式売却損	—	2,788
災害による損失	13	—
減損損失	634	—
特別損失合計	1,098	2,796
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,031	△943
法人税、住民税及び事業税	431	40
法人税等調整額	△217	△460
法人税等合計	214	△420
当期純利益又は当期純損失(△)	817	△523
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△171	170
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	989	△694

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	817	△523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57	△354
繰延ヘッジ損益	47	△89
為替換算調整勘定	46	△702
退職給付に係る調整額	△306	1,723
持分法適用会社に対する持分相当額	△52	8
その他の包括利益合計	△321	584
包括利益	495	60
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	687	117
非支配株主に係る包括利益	△191	△57

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,144	2,966	9,386	△0	15,497
当期変動額					
剰余金の配当			△220		△220
親会社株主に帰属する当期純利益			989		989
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	768	△0	768
当期末残高	3,144	2,966	10,155	△0	16,266

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,331	△43	149	△1,558	△120	2,082	17,459
当期変動額							
剰余金の配当					—		△220
親会社株主に帰属する当期純利益					—		989
自己株式の取得					—		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57	35	25	△305	△302	△216	△519
当期変動額合計	△57	35	25	△305	△302	△216	249
当期末残高	1,274	△8	174	△1,863	△423	1,865	17,708

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,144	2,966	10,155	△0	16,266
当期変動額					
剰余金の配当			△293		△293
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△694		△694
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△988	△0	△988
当期末残高	3,144	2,966	9,166	△0	15,278

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,274	△8	174	△1,863	△423	1,865	17,708
当期変動額							
剰余金の配当					—		△293
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					—		△694
自己株式の取得					—		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△354	△38	△521	1,726	812	△71	740
当期変動額合計	△354	△38	△521	1,726	812	△71	△247
当期末残高	920	△47	△346	△137	389	1,793	17,461

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,031	△943
減価償却費	1,568	1,448
のれん償却額	47	46
貸倒引当金の増減額(△は減少)	128	△17
賞与引当金の増減額(△は減少)	△47	16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20	△72
受取利息及び受取配当金	△49	△49
支払利息	236	187
為替差損益(△は益)	△99	68
持分法による投資損益(△は益)	132	△155
有形固定資産売却損益(△は益)	△78	△16
固定資産除却損	171	5
減損損失	634	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2
関係会社株式売却損益(△は益)	—	2,782
持分変動損益(△は益)	△416	—
事業分離における移転損益(△は益)	△655	—
固定資産圧縮損	147	—
補助金収入	△147	—
災害損失	13	—
売上債権の増減額(△は増加)	412	270
たな卸資産の増減額(△は増加)	△753	△627
仕入債務の増減額(△は減少)	567	△633
未払消費税等の増減額(△は減少)	△158	75
その他	△221	△71
小計	2,484	2,313
利息及び配当金の受取額	238	49
利息の支払額	△237	△189
法人税等の支払額	△252	△204
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,232	1,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21	△11
定期預金の払戻による収入	65	19
有形固定資産の売却による収入	475	7
有形固定資産の取得による支出	△1,967	△900
無形固定資産の取得による支出	△19	△38
補助金の受取額	147	—
投資有価証券の売却による収入	0	3
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
事業分離による収入	887	—
事業分離関連費用による支出	△180	△114
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	119
その他	△89	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△708	△889

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	118	△667
長期借入れによる収入	1,800	1,200
長期借入金の返済による支出	△2,664	△1,990
セール・アンド・リースバック取引による収入	195	260
リース債務の返済による支出	△212	△233
配当金の支払額	△220	△293
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△25	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,009	△1,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	513	△670
現金及び現金同等物の期首残高	1,538	2,051
現金及び現金同等物の期末残高	2,051	1,381

（5）追加情報

（新型コロナウイルス感染症の影響について）

当社グループは繰延税金資産の回収可能性の評価にあたり、当連結会計年度末で入手可能な情報に基づき策定した事業計画を基礎として見積もりを行っております。

事業計画の策定にあたって、新型コロナウイルス感染症の収束時期を見通すことは困難であるものの、夏頃には収束に向かい始め、翌期には当社グループへの影響が解消されるとの仮定を置いております。

新型コロナウイルス感染症が当社グループに与える影響は、外出自粛要請等によりホテル・レストランなど業務用商材の販売が減少することを見込んでおりますが、健康促進をサポートするカプセル用ゼラチンやコラーゲンペプチドは大きな影響がなく、国内外共に堅調に推移すると見込んでおります。

（6）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（IFRS第16号「リース」の適用）

米国を除く在外連結子会社では、当連結会計年度の期首からIFRS第16号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表は、有形固定資産の「リース資産」6百万円、流動負債の「リース債務」5百万円及び固定負債の「リース債務」1百万円が増加しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱いに関する改正実務対応報告等の適用）

改正実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」（2019年6月28日）及び、改正実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（2018年9月14日）を、当連結会計年度の期首から適用しております。当該改正実務対応報告の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

(1) 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

① 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

② 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

③ 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(2) 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

① 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてはほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

② 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

③ 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(3) 会計上の見積りの開示に関する会計基準

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

① 概要

国際会計基準審議会（IASB）が2003年に公表した国際会計基準（IAS）第1号「財務諸表の表示」（以下「IAS第1号」）第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準（以下「本会計基準」）が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則（開示目的）を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

② 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

(4) 会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

① 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解（注1-2）の定めを引き継ぐこととされております。

② 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」34百万円、「その他」34百万円は、「その他」69百万円として組み替えております。

(企業結合等関係)

(ニッタケーシングズInc.及びニッタケーシングズ(カナダ)Inc.の事業分離)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

Viscofan USA Inc.
Viscofan Canada Inc.

(2) 分離した事業の内容

- ①連結子会社：ニッタケーシングズInc.
事業の内容：コラーゲンケーシングの製造・販売
- ②連結子会社：ニッタケーシングズ(カナダ)Inc.
事業の内容：コラーゲンケーシングの製造・販売

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は経営方針に掲げるコア領域において事業戦略を着実に推進するとともに、選択と集中を進めております。その一環として、当社はコア領域に注力するとともに、ニッタケーシングズInc.及びニッタケーシングズ(カナダ)Inc.においては、ケーシング事業のノウハウを有するViscofan USA Inc.及びViscofan Canada Inc.と融合を図ることが、両社の中長期的な企業価値向上に資すると判断し、本株式譲渡について合意いたしました。

(4) 事業分離日

2019年12月19日(株式譲渡実行日)
2019年9月30日(みなし売却日)

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損 2,760百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 1,460百万円
固定資産 1,709百万円
資産合計 3,169百万円
流動負債 641百万円
固定負債 1,206百万円
負債合計 1,847百万円

(3) 会計処理

ニッタケーシングズInc.及びニッタケーシングズ(カナダ)Inc.の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、コラーゲン事業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 2,226百万円
営業損失(△) △106百万円

(Package Hongkong Limited及び北京秋実膠原腸衣有限公司の事業分離)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

Casing Hongkong Limited

(2) 分離した事業の内容

①連結子会社: Package Hongkong Limited

事業の内容: 中間持株会社

②持分法適用関連会社: 北京秋実膠原腸衣有限公司

事業の内容: コラーゲンケーシングの製造・販売

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は中国市場におけるコラーゲンケーシング事業の事業拡大を図るため、北京秋実農業発展有限公司と合弁会社「北京秋実膠原腸衣有限公司」を設立し事業を展開してまいりましたが、今後の事業方針に関して、北京秋実農業発展有限公司との相違が大きく、持株会社であるPackage Hongkong LimitedをCasing Hongkong Limited に譲渡することにいたしました。

(4) 事業分離日

2019年12月12日 (株式譲渡実行日)

2019年9月30日 (みなし売却日)

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 6百万円 (Package Hongkong Limited)

関係会社株式売却損 28百万円 (北京秋実膠原腸衣有限公司)

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 0百万円

固定資産 211百万円

資産合計 211百万円

流動負債 6百万円

負債合計 6百万円

(3) 会計処理

Package Hongkong Limited及び北京秋実膠原腸衣有限公司の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社株式売却益」及び「関係会社株式売却損」として特別損益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、コラーゲン事業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

影響が軽微であるために、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、「コラーゲン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、「コラーゲン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、「コラーゲン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	インド	アジア	米国	カナダ	その他	合計
19,764	2,593	2,324	9,632	1,688	460	36,464

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	インド	アジア	米国	カナダ	合計
3,628	3,219	27	4,054	620	11,551

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、「コラーゲン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	インド	アジア	米国	カナダ	その他	合計
19,176	2,932	2,231	8,175	1,543	485	34,543

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	インド	アジア	米国	カナダ	合計
3,650	2,958	30	2,052	491	9,183

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社グループは、「コラーゲン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社グループは、「コラーゲン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社グループは、「コラーゲン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社グループは、「コラーゲン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	862円29銭	852円71銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	53円85銭	△37円79銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	989	△694
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	989	△694
期中平均株式数 (株)	18,373,812	18,373,810

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2020年3月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、以下のとおり実施しました。

1. 自己株式の取得を行った理由

資本効率の向上と株主還元を図り、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施するため。

2. 取得に係る事項の内容

（1）取得対象株式の種類	当社普通株式
（2）取得し得る株式の総数	370,000株(上限)
（3）株式の取得価額総額	200百万円(上限)
（4）取得期間	2020年4月1日～2020年5月29日
（5）取得方法	自己株式取得に係る取引一任勘定取引契約に基づく市場買付け

3. 取得結果

東京証券取引所における市場買付けの結果、2020年5月29日までに当社普通株式299,300株（取得総額199百万円）を取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しました。